

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化 措置	「歳時記の郷・奥会津」活性化事 業	福島県	199,058,000	191,682,000	
2	地域活性化 措置	双葉地区教育構想事業	福島県	23,454,636	23,307,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	地域活性化措置	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		柳津町、三島町、金山町、昭和村、檜枝岐村、只見町、南会津町					
交付金事業の概要		只見川電源流域地域（柳津町、三島町、金山町、昭和村、檜枝岐村、只見町、南会津町）を「歳時記の郷・奥会津」と位置付け、地域の活性化を図るために、当該7町村で構成する只見川電源流域振興協議会が実施するソフト事業及び当該7町村が行うハード事業に対して補助を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 令和4年度重点事業 6 豊かなまちづくりプロジェクト ② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和5年度
	観光客入込者数 2,000千人	観光客入込者数	成果実績	千人	2,254		
			目標値	千人	2,000		
			達成度		112.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルスによる往来等の制限の緩和により前年度比18%となり、目標値を上回った。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	補助金交付決定数		活動実績	件	12		
			活動見込	件	12		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	199,058,000			
交付金充当額	191,682,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	191,682,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
奥会津らしさの整理・継承事業	補助	只見川電源流域振興協議会	49,705,000	
奥会津ブランディング推進事業	補助			
地域内外との連携・交流促進事業	補助			
グローバルな人財の育成事業	補助			
地域イノベーションの推進事業	補助			
地域づくりとしての広域観光連携事業	補助			
二次交通体系の拡充事業	補助			
歳時記の郷基盤整備事業	補助	三島町	52,000,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	三島町	5,200,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	金山町	3,153,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	昭和村	33,000,000	
歳時記の郷基盤整備事業	補助	南会津町	56,000,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
2	地域活性化措置	双葉地区教育構想事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		福島県双葉郡広野町大字下浅見川					
交付金事業の概要		「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想（双葉地区教育新構想）の一環として、福島県立ふたば未来学園高校及び同中学校において、世界を舞台に活躍できるスポーツにおけるスペシャリストを育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、バドミントン競技・レスリング競技の専任コーチを招聘し、指導体制の充実に努めます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策（5）ふくしまのスポーツの推進 ① 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕本県スポーツの競技力の強化に向けて、選手の競技活動を支援する。 【第2期福島県復興計画】 〔基本目標〕 （2）未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成 〔重点プロジェクト〕 （2）人・きずなプロジェクト ②2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり 〔目標〕理数教育、放射線・防災教育の充実や国際化の進展に対応できる人づくりなどによる“ふくしまならではの”教育の推進、震災の記憶の継承 【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱2 競技スポーツの推進に関する取組 取組（2）アスリートの発掘・育成・強化 〔目標〕国際的な競技力向上を見据えた本県のアスリートを育成・強化するためのサポート体制の充実に努める。					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度
		世代別日本代表選手の輩出 20人	世代別日本代表選手の輩出	成果実績	人	23	
				目標値	人	20	
				達成度		115.0%	
評価年度の設定理由							

交付金事業の成果目標及び 成果実績	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和３年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響下における事業実施となったが、専任コーチの指導のもと感染症対策を講じながら練習に取り組み、バドミントン競技において世代別日本代表選手を多く輩出するとともに、各種全国大会での本県選手の躍進・世界を舞台に活躍できるスポーツ人材（スペシャリスト）の育成に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	指導を行ったコーチの数	活動実績	人	3		
		活動見込	人	3		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考		
総事業費	23,454,636					
交付金充当額	23,307,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	23,307,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
補助金交付		補助		(公財) 福島県スポーツ協会		23,454,636
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課				
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課				

別紙

I．事業評価総括表（令和４年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	大気環境監視施設整備事業	福島県	10,753,600	10,753,600	
2	地域活性化 措置	奥会津地域活性化推進事業	福島県	34,710,700	30,981,600	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	大気環境監視施設整備事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	白河局（白河市寺小路）、相馬局（相馬市中村）、矢吹局（西白河郡矢吹町一本木）、檜葉局（双葉郡檜葉町大字下小塙）、新地局（相馬郡新地町谷地小屋）				
交付金事業の概要	不調を来している大気汚染常時監視測定機器等の更新・購入を実施します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	火力発電所は突出したばい煙量を排出することから、広域的な大気汚染を防止し、住民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、火力発電所の立地状況等を踏まえ大気環境常時監視測定局を設置し、大気汚染防止法第22条の規定に基づき、大気の汚染状況を常時監視しています。 老朽化した測定機器を計画的に更新することで、住民の健康被害を未然に防止し、安心して生活ができる地域社会を形成するために必要となる常時監視体制を維持します。				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由	測定機器更新計画と保守点検業者からの報告を基に毎年度、更新機器を選定しているため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	測定機の稼働率 99%	測定機の稼働率	成果実績	%	100
			目標値	%	99
			達成度		101.0%
	評価年度の設定理由				
	測定機導入から1年間の稼働を目途に判断したため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本県は全国有数の電源立地地域である。火力発電所は突出したばい煙量を排出することから広域的な大気汚染を防止し、住民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、火力発電所の立地状況等を踏まえ大気環境常時監視測定局を設置し、大気汚染防止法第22条の規定に基づき、大気の汚染状況を常時監視している。 今回、これらの測定局にある測定機器のうち不調を来しているものについて、測定データの信頼性を確保し、大気常時監視に支障が生じないよう、機器の更新を行った。本事業については、住民の健康被害を未然に防止し、安心して生活ができる地域社会の形成を図るという当初の目的を達成することができたと評価する。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	大気環境監視施設整備の更新数		活動実績	台	7		
			活動見込	台	7		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度		令和4年度		備 考	
総事業費	10,873,500	11,720,500		10,753,600			
交付金充当額	10,873,500	11,720,500		10,753,600			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	10,873,500	11,720,500		10,753,600			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
硫黄酸化物計・浮遊粒子状物質計（2台）の購入		一般競争入札		日本計測工業株式会社郡山営業所 郡山市		3,399,000	
浮遊粒子状物質計（3台）の購入		一般競争入札		日本計測工業株式会社郡山営業所 郡山市		3,014,000	
窒素酸化物計（2台）の購入		一般競争入札		日本計測工業株式会社郡山営業所 郡山市		4,340,600	
		生活環境部水・大気環境課					
交付金事業の評価課室		生活環境部水・大気環境課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	地域活性化措置	奥会津地域活性化推進事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所		福島県大沼郡金山町大字水沼地内外			
交付金事業の概要		奥会津地域で、インフラ整備（只見線復旧（JR）、只見川発電ダム（東北電力、電源開発）、基幹道路の大規模改良・只見線大改修（県））が行われ、電源開発時に次ぐ規模で事業が展開されている。その中で地域資源とインフラを活用したツアーを実施し、交流人口拡大を行う。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県土木・建築総合計画（令和3年12月） 目標4「地方創生・にぎわい創出・健康」 今後の取組4 地域資源をいかした地域づくり ・地域づくり団体や住民、市町村等と連携し、文化や伝統、歴史、風土などをいかした地域づくりを推進・支援します。 ・土木施設の観光資源化を推進し、交流人口の拡大を図ります。 【目標】地域づくり活動を支援した地区数 3地区			
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度 令和４年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	地域づくり活動を支援した地区数 3地区	地域づくり活動を支援した地区数	成果実績	地区	3
			目標値	地区	3
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	旅行会社向けファミツアーを１回実施し、水力発電ダムなど普段は立ち入れないインフラ施設内部の見学や奥会津ならではの景観などで高い評価を受け、参加した旅行会社によるツアー商品販売（２件）や台湾の旅行関係者を招いたメディアツアーの開催（１件）に結びつきました。歩く県道（道普請）では、地元の高校生に参加してもらうなど地域連携が図られてきたほか、地元開催イベントの規模拡大や企業研修の受入など幅広い活用が検討されています。今後は、地元主体の運営体制構築に向けて調整を進めていきます。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	インフラツアーの開催		活動実績	回	1		
			活動見込	回	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	年度	年度	備 考			
総事業費	34, 710, 700						
交付金充当額	30, 981, 600	0	0				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	30, 981, 600						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
奥会津インフラツアー検討業務		随意契約（公募型プロポーザル）		(株)JTB福島支店		8, 921, 200	
歩く県道検討業務		指名競争入札		若松測量設計(株)		15, 556, 200	
歩く県道検討業務		指名競争入札		若松測量設計(株)		5, 035, 800	
歩く県道検討業務		指名競争入札		若松測量設計(株)		5, 197, 500	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	農業短期大学校施設統合整備事業 （基金造成）	福島県	101,474,000	101,474,000	
2	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	畜産研究所乳牛飼養関連施設整備 事業（基金造成）	福島県	445,412,000	445,412,000	
3	地域活性化 措置	ふくしま産業活性化企業立地促進 事業（基金造成）	福島県	152,682,900	152,682,900	
4	公共用施設 に係る整備、維持補 修又は維持 運営等措置	ハイテクプラザ再編強化機器整備 事業（基金造成）	福島県	365,246,000	365,246,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修 または維持運営等措置	農業短期大学校施設統合整備事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県福島市杉妻町内（福島県庁）				
交付金事業の概要		地域のリーダーとなる農業者の育成及びスマート農業の社会実装を促すため、基金を造成し、研修機能の強化及び修学環境の向上を目的として、研修室、学生寮、研修者宿泊施設等の施設機能を統合した新たな施設整備を行う。施設整備により、修学・研修環境が向上し、入校希望者及び研修利用者の増加が見込まれる。また、宿泊施設を活用して遠方からでも研修可能となり、担い手の育成・確保に寄与する。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（2022～2030） 「しごと」分野 制作３ もうかる農林水産業の実現 施策１ 農林水産業の多様な担い手の確保・育成 目標値：新規就農者数 240人（令和４年度）				
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和８年度		
事業期間の設定理由		本事業により造成した基金を財源に実施する工事等の最終（廃用施設解体工事）の完了が令和８年度のため。				
交付金事業の成果目標及び 成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		卒業時点での県内 就農（研修）、農 業関連法人・企業 等への就業割合 50%以上	卒業時点での県内就 農（研修）、農業関 連法人・企業等への 就業割合（県内就農 等者数÷卒業者数× 100）	成果実績		令和８年度
				目標値	%	50
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
		施設の供用を開始する令和７年度に入学した学生が卒業し就農・就職する年度であるため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	農業短期大学の整備 R5～6:建築工事、工事管理委託 R7～8:解体設計、工事		活動実績				
			活動見込	式	1	1	1
			達成度		0.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	101,474,000						
交付金充当額	101,474,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	101,474,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		農林水産部農業担い手課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業担い手課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
2	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	畜産研究所乳牛飼養関連施設整備事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県						
交付金事業実施場所		福島県福島市杉妻町内（福島県庁）						
交付金事業の概要		農業総合センター畜産研究所において、先端的な生産システムを活用した技術開発による経営の高度化や生産者等への普及、啓発を推進するのに必要な乳牛飼養関連施設の整備を行います。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		（交付金事業に関係する都道府県主要政策） 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策　〔柱Ⅰ〕いきいきとして活力に満ちた”ふくしま” （目標） 安全・安心な農林水産物の提供、県産農林水産物のブランド化・高付加価値化、農業の再生						
事業開始年度		令和元年度		事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由		本事業により造成した基金を財源に実施する畜産研究所乳牛飼養関連施設に係る工事等の完了が令和5年度であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和11年度
		新施設による試験課題の延べ実施本数15本（R6～R10）	新施設による試験課題の延べ実施数	成果実績	本			
				目標値	本	15		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		試験研究は5年計画で実施されているため。（事業完了の翌年度である令和6年度～10年度で実施）						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	乳牛飼養関連施設の整備 R4造成工事、試験牛舎、堆肥乾燥 舎建築工事一式 R5試験牛舎、堆肥舎、農機具舎建 築工事一式	活動実績		式			
		活動見込		式	1	1	1
		達成度			0.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考			
総事業費	445,412,000						
交付金充当額	445,412,000	0	0				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	445,412,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	基金造成	積立					
交付金事業の担当課室		農林水産部畜産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部畜産課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称					
3	地域活性化措置	ふくしま産業活性化企業立地促進事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		南会津郡南会津町田島 ほかに 17 件					
交付金事業の概要		企業の投資活動を促進させ、「本県経済の活性化」「雇用機会の拡大」を図ることを目的に、将来性・成長性が見込まれ地域経済への波及と地域振興への貢献が期待される企業に対して支援を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県商工業振興基本計画 新・産業プラン(令和３年度～令和１２年度) 柱１ 震災・原発からの復興、台風等自然災害への対応 １ 東日本大震災及び原子力災害からの復興 (2) 企業等の新増設・創業の促進 国、市町村と連携の下、企業立地補助金や東日本大震災復興特別区域法及び福島再生特別措置法に基づく課税の特例等を活用しながら、県内外からの企業の新増設を促進し、雇用の創出を図ります。					
事業開始年度		令和２年度		事業終了（予定）年度		令和９年度	
事業期間の設定理由		令和４年度に指定した補助対象企業への補助金支払完了予定年度が令和８年度であるため。 （本補助制度自体は令和１０年度以降も継続する）					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和１０年度
		①製造品出荷額等 （令和７年度）292億円 ②工場立地件数（令和７年度）2,011件	①製造品出荷額等 ②工場立地件数	成果実績			
				目標値	①円 ②件	①292億円 ②2,011件	
				達成度			
		評価年度の設定理由					
		成果実績を測定し次第、評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 5 年度	年度	年度
	指定企業数		活動実績	企業			
			活動見込	企業	3		
			達成度		0.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	年度		年度	備 考		
総事業費	152, 682, 900						
交付金充当額	152, 682, 900			0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	152, 682, 900						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課					
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
4	公共用施設に係る整備、維持補修 または維持運営等措置	ハイテクプラザ再編強化機器整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）				
交付金事業の概要		県内製造業の重点分野参入（廃炉、ロボット、環境・エネルギー、医療、航空宇宙等）や開発型企业への転換等を技術面から支援する福島県ハイテクプラザの機能を強化するため、組織再編に合わせ、必要な機器の更新・追加に必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第４章３ 政策分野別の主要政策の体系 施策２ 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援 県内中小企業の技術力と商品開発力の向上を図り、本県産業の高度化や高付加価値化を目指すとともに、県内企業が有する独自技術の活用を支援するなど、県内企業の技術力・開発力の強化に向けた支援を行います。				
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和８年度		
事業期間の設定理由		機器整備を含むハイテクプラザの再編強化は、令和４年度から令和８年度までの５ヶ年計画（計画名：ハイテクプラザ中期ビジョン）で進めることから、当該計画に合わせた実施とするため。				
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
	整備機器の活用による県内企業の新技術・新製品の開発促進	整備機器の活用による新技術・新製品の開発支援件数	成果実績			
			目標値	件	100	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	機器整備の完了後にそれらの活用成果を評価するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和５年度	令和６年度	令和７年度
	ハイテクプラザの機器整備数		活動実績				
			活動見込	台	29	25	2
			達成度		0.0%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和４年度		令和５年度		令和６年度		備　考
総事業費	365,246,000						
交付金充当額	365,246,000		0		0		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	365,246,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					